

兵庫県下の経済動向

平成29年5月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかな回復基調を続けている。
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している。
また、設備投資は増加し、住宅投資は持ち直している。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が 8 か月連続して前年実績を下回った。

乗用車販売は、6 か月連続して前年実績を上回った。

家電販売は、緩やかに持ち直しつつある。

設備投資は、29 年度は増加となる見込み。

住宅投資は、全体で 4 か月ぶりに前年を下回った。

公共工事請負金額は、神戸市を除く市町、その他の団体、国、神戸市で著増、兵庫県で大幅増となるも、独立行政法人等で大幅減となった。

貿易は、EU 向けが減少したものの、輸出は、米国、アジア、中国向けが増加したため 3 か月連続して前年を上回った。輸入は、EU、米国、アジア、中国向けが増加したため 2 か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2 か月ぶりに前年を下回った。

雇用関係では、新規求人数、有効求人倍率ともに前年を上回った。

また、常用労働者数、一人当たり名目賃金および所定外労働時間は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数は前年を下回ったが、負債金額は前年を上回った。

兵庫 C I 及び兵庫 D I から見た県内の景気動向

2 月の兵庫 C I は、先行指数 112.4、一致指数 109.5、遅行指数 97.4 となった。

2 月の兵庫 D I は、先行指数 71.4%、一致指数 62.5%、遅行指数 62.5%となった。

兵庫 C I は、先行指数は 4 か月連続で前月差増、一致指数は 3 か月ぶりに前月差増、遅行指数は 2 か月連続で前月差増となった。

一方、兵庫 D I は、先行指数が 8 か月連続で 50%を上回った。

県統計課は基調判断を「兵庫 C I 一致指数は、悪化を示している。」としている。

*兵庫 D I と兵庫 C I ……兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫 D I)は 50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫 C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

3月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は97.2、前月比8.5%減。出荷指数は99.3、同1.5%減。在庫指数は113.5、同2.9%増。在庫率は122.5、同9.5%増。生産指数は2か月ぶりに減少、出荷指数は2か月ぶりに減少、在庫指数は3か月連続で増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比0.8%増で2か月連続で増加、出荷は同1.2%増で2か月連続で増加、在庫は同1.2%減で5か月連続で減少した。

主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「輸送機械工業」(旅客車等)が10.8%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が7.5%、「化学工業」(自動車排気ガス浄化用触媒等)が2.8%、「食料品工業」(冷凍調理食品等)が0.5%各々増加し、「金属製品工業」(ガス温水給湯暖房機等)が0.7%、「鉄鋼業」(普通鋼鋼帯等)が6.3%、「電気機械工業」(一般用タービン発電機等)が11.3%、「情報通信機械工業」(携帯電話等)が11.9%、「はん用・生産用・業務用機械工業」(蒸気タービン部品等)が33.1%各々下落した。

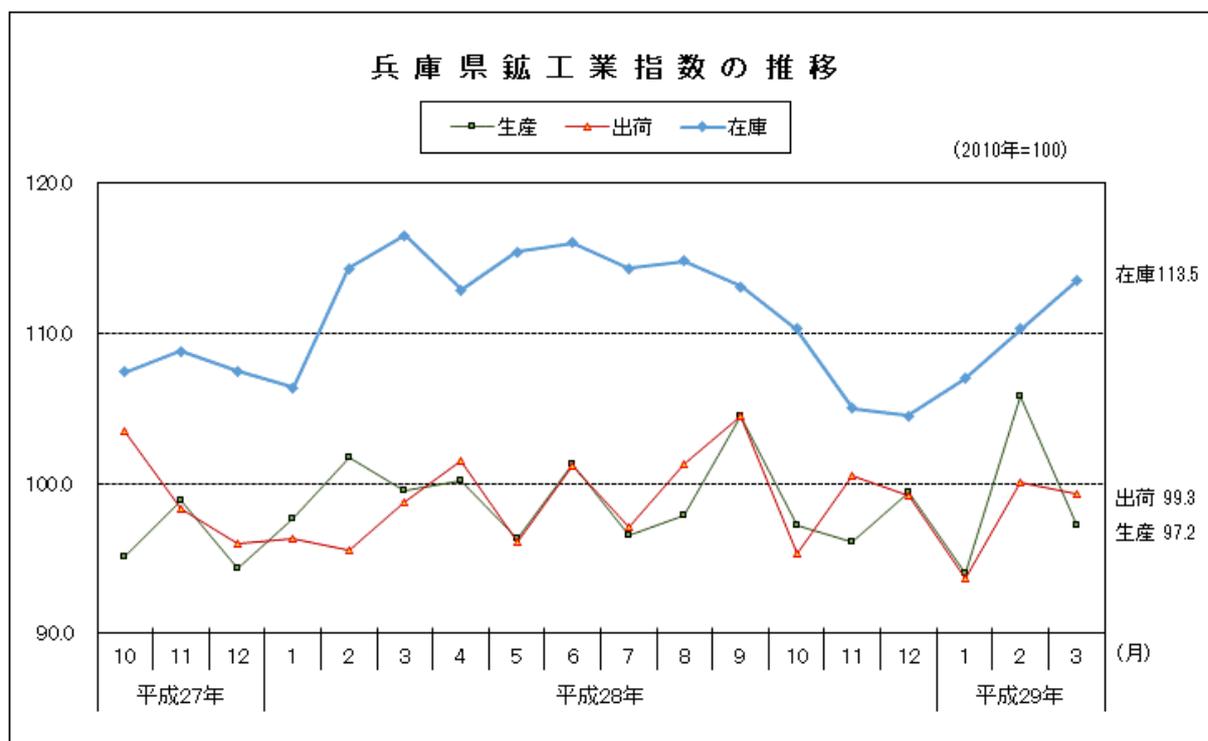
県統計課は、基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる。」とした。

3月の兵庫県鉱工業指数

(速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比 増減 (%)	原 指 数	
				対前年同月 比増減 (%)
生 産	97.2	▲ 8.5	118.3	0.8
出 荷	99.3	▲ 1.5	119.5	1.2
在 庫	113.5	2.9	107.2	▲ 1.2
在 庫 率	122.5	9.5	95.7	▲ 3.9

資料：兵庫県企画県民部統計課



3月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	94.6	▲ 6.3	上昇	ブリキ、鍛鋼品、鉄系鍛鋼品、普通鋼線材
			低下	普通鋼鋼帯、亜鉛めっき鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼、H形鋼
金属製品 工業	89.8	▲ 0.7	上昇	ねじり棒ばね、うす板ばね、ガス風呂がま、ガス温風暖房機
			低下	ガス温水給湯暖房機、PC鋼より線、軽量鉄骨系パネル、鋼索
はん用・生産 用・業務用 機械工業	78.7	▲33.1	上昇	ポンプ、ショベル系掘削機械、機械式駐車装置、工業用計重機
			低下	蒸気タービン部品、ボイラ部品、混合機・かくはん機・粉碎機、一般用蒸気タービン
電気機械 工業	123.7	▲11.3	上昇	リチウムイオン蓄電池、開閉制御装置、超音波応用装置、電気がま
			低下	一般用タービン発電機、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、一般用エンジン発電機、クッキングヒーター
情報通信 機械工業	104.2	▲11.9	上昇	カーナビゲーション、レーダ装置、無線位置測定装置、基地局通信装置
			低下	携帯電話、ノート型パソコン、搬送装置、カーオーディオ
輸送機械 工業	136.2	10.8	上昇	旅客車、発動機部品、駆動伝導・操縦装置部品、機体部品
			低下	機体部品、内燃機関電装品、二輪自動車(125ml超)、エンジン
窯業・土石 製品工業	105.0	7.5	上昇	セメント、ほうろう鉄器製品、複層ガラス、ガラス製容器類
			低下	耐火れんが、タイル、道路用コンクリート製品、遠心力鉄筋コンクリート管
化学工業	111.7	2.8	上昇	自動車排気ガス浄化用触媒、医薬品、水系合成樹脂塗料、複合肥料(化成肥料)
			低下	化粧品、シンナー、脂肪酸、塩化ビニル(モノマー)
食料品工業	95.1	0.5	上昇	冷凍調理食品、パン類、めん類、即席めん
			低下	精米、しょうゆ、配合飼料、乳飲料

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会が発表した4月の既存店売上高は前年同月比0.7%増となり、昨年2月以来、14か月ぶりに上回った。全店ベースの売上高は約4,527億円。気温上昇に伴い春物衣料品の売り上げが改善したほか、訪日外国人客向けも貢献した。百貨店協会は「地方店もようやく明るい兆しが見えてきた。冷え込んでいた衣料品が売れるようになった」と説明した。こうした基調が続くかが今後の焦点だ。

4月の全国スーパーの売上高(既存店ベース)も5か月ぶりに前年を上回った。

既存店ベースで百貨店の商品ごとの売上高をみると、主力の衣料品は1.2%減だが、3月に比べると減少幅は縮まった。寒かった3月に対して4月は気温が上昇したことで、例年よりも春物の需要が後ろにずれたという。食料品は0.4%増。花見向けの需要で総菜がよく売れた。訪日客向けの売り上げは、指標となる免税店の売上高が22.9%増の約221億6千万円で過去最高を更新した。売れ筋は化粧品が中心だ。

日本百貨店協会が発表した4月の大阪地区の百貨店売上高は、前年同月比3.9%増の608億円で、4か月連続のプラスとなった。訪日外国人客による消費が引き続き旺盛だったほか、気温の上昇で春物衣料の売れ行きも堅調だった。

訪日客の需要に支えられた化粧品の販売が33.9%増と大幅に拡大し、レストランなどの飲食や家具、食料品も伸びた。

一方で、高額品を中心とした美術・宝飾・貴金属の分野の売上高は落ち込んだ。

4月の神戸地区の百貨店売上高

資料：日本百貨店協会

品 目	売上高	前年同月比
紳士服・洋品	638	3.9
婦人服・洋品	3,848	2.1
子供服・洋品	365	▲ 2.8
その他衣料品	184	12.8
身のまわり品	1,075	2.2
雑 貨	1,990	0.6
家 庭 用 品	406	▲ 11.2
食 料 品	2,868	▲ 1.9
食 堂 ・ 喫 茶	254	▲ 2.6
サ ー ビ ス	61	2.4
そ の 他	53	▲ 6.3
計	11,746	0.3

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

【個人消費】『新車登録』

県内4月の乗用車新車登録台数は11,695台、前年同月比5.1%増と7か月連続して前年同月の実績を上回った。

4月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は4,280台(前年同月比3.2%減)、小型乗用車は3,410台(同3.0%増)、軽乗用車は4,005台(同18.0%増)、乗用車合計で11,695台(同5.1%増)となった。

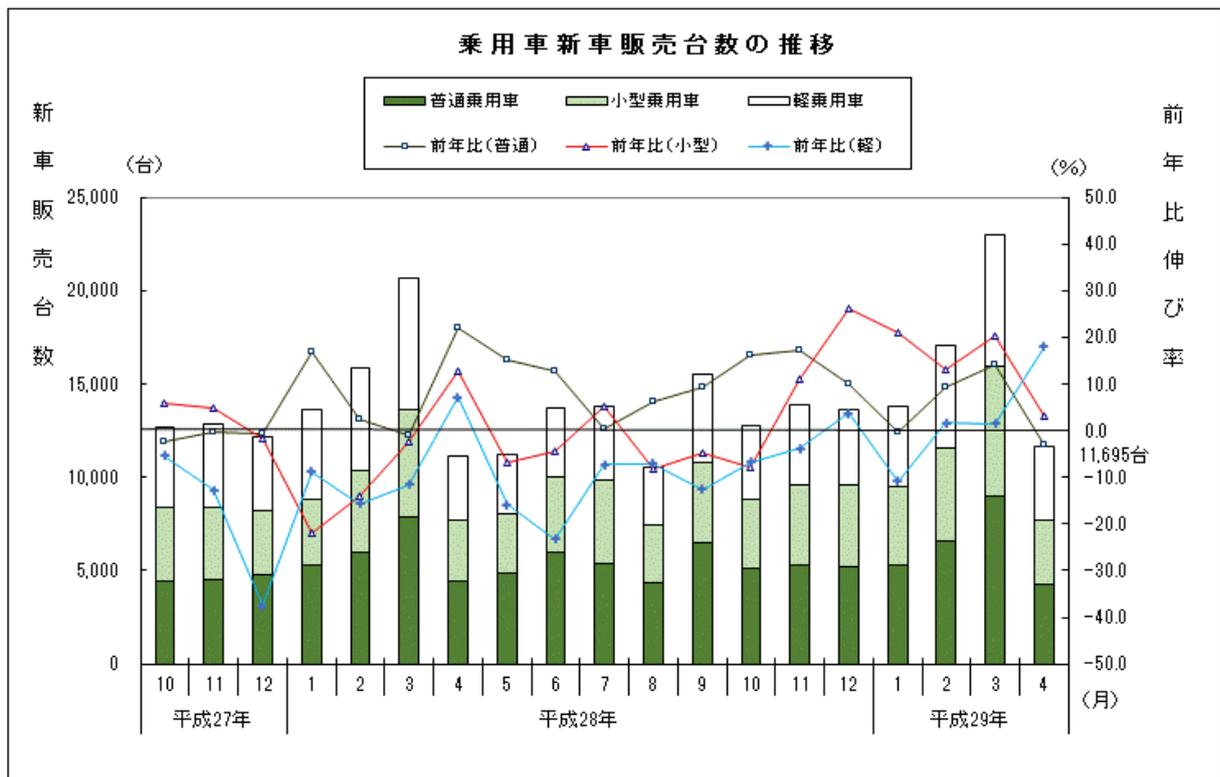
また貨物車等では、普通貨物車は307台(前年同月比5.5%増)、小型貨物車は512台(同3.4%減)、軽貨物車は1,129台(同24.1%増)、バスは29台(同0.0%)となった。

4月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	4,280	▲ 3.2	209,634	13.7
小型乗用車	3,410	20.4	188,414	16.0
軽乗用車	4,005	1.5	185,720	0.0
乗用車合計	11,695	11.6	583,768	9.6
普通貨物車	307	▲ 2.3	27,397	15.8
小型貨物車	512	3.4	32,395	2.2
軽貨物車	1,129	5.6	44,997	▲ 0.9
貨物車合計	1,948	3.3	104,789	4.0
バス	29	33.3	2,814	5.0
登録車総計	13,672	10.6	691,371	8.7

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が5月17日に発表した機械受注統計によると、平成29年3月実績は以下のとおり。

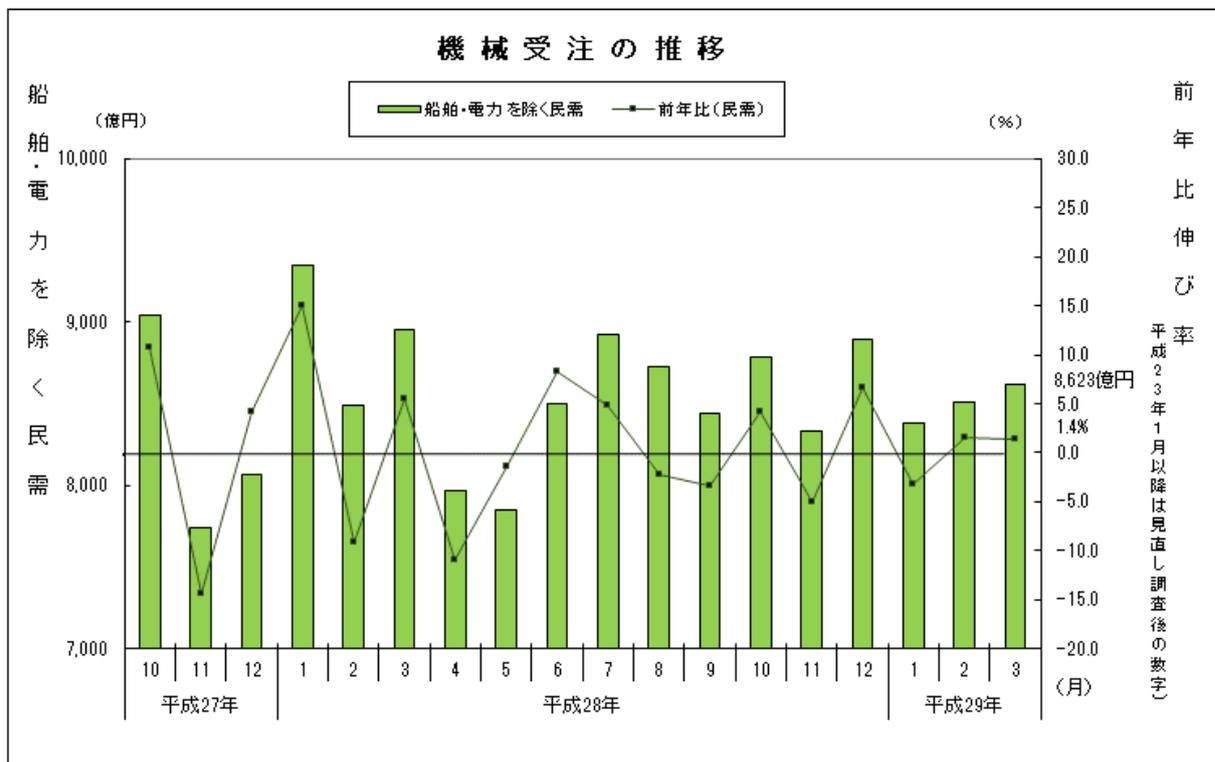
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成29年2月前月比1.3%減の後、3月は同1.3%増の2兆2,355億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2月前月比1.5%増の後、3月は同1.4%増の8,623億円となった。

内訳をみると、製造業は同0.6%増の3,529億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同3.9%減の4,964億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属(862.5%増)、業務用機械(23.2%増)、窯業・土石製品(21.4%増)、自動車・同付属品(21.1%増)、はん用・生産用機械(10.0%増)、石油製品・石炭製品(3.9%増)、鉄鋼業(1.2%増)等の7業種で、金属製品(0.5%減)、「その他製造業」(7.3%減)、化学工業(7.4%減)、繊維工業(9.3%減)、情報通信機械(20.7%減)、食品製造業(21.6%減)、造船業(26.3%減)、電気機械(27.1%減)、その他輸送用機械(30.3%減)、パルプ・紙・紙加工品(77.4%減)等の10業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、建設業(66.3%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(50.8%増)、通信業(36.0%増)、不動産業(33.1%増)、リース業(2.6%増)、卸売業・小売業(1.1%増)、農林漁業(1.0%増)等の7業種で、金融業・保険業(15.0%減)、情報サービス業(16.3%減)、電力業(22.4%減)、運輸業・郵便業(23.5%減)、「その他非製造業」(30.6%減)等の5業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 29 年 3 月分)

	2016年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	2017年 1～3月 実績	4～6月 見通し	2016年 12月 実績	2017年 1月 実績	2月 実績	3月 実績
受注総額	64,685 (-5.3) [-9.6]	63,964 (-1.1) [-9.0]	72,530 (13.4) [0.8]	66,798 (-7.9) [-4.7]	66,168 (-0.9) [-1.3]	24,840 (-4.4) [10.7]	22,369 (-10.0) [8.6]	22,075 (-1.3) [-0.9]	22,355 (1.3) [-11.9]
民 需	29,645 (-11.5) [-6.1]	30,395 (2.5) [0.9]	33,701 (10.9) [7.3]	28,841 (-14.4) [-12.1]	28,862 (0.1) [-5.0]	12,009 (6.6) [21.9]	9,220 (-23.2) [-11.3]	10,459 (13.4) [-9.6]	9,163 (-12.4) [-13.7]
〃 (Ex 船・電)	24,418 (-6.4) [-6.5]	25,771 (5.5) [6.5]	25,859 (0.3) [3.6]	25,507 (-1.4) [-1.0]	24,007 (-5.9) [-6.8]	8,660 (2.1) [6.7]	8,379 (-3.2) [-8.2]	8,505 (1.5) [5.6]	8,623 (1.4) [-0.7]
製 造 業	10,321 (-8.5) [-12.9]	10,520 (1.9) [-0.5]	10,800 (2.7) [3.5]	10,346 (-4.2) [-6.8]	10,227 (-1.1) [-5.6]	3,711 (0.8) [10.9]	3,309 (-10.8) [-22.0]	3,508 (6.0) [9.5]	3,529 (0.6) [-4.9]
非製造業 (Ex 船・電)	14,462 (-3.5) [-1.0]	15,353 (6.2) [11.8]	15,202 (-1.0) [3.3]	15,206 (0.0) [3.1]	13,743 (-9.6) [-8.2]	5,040 (2.1) [3.5]	5,076 (0.7) [5.7]	5,166 (1.8) [2.7]	4,964 (-3.9) [2.2]
官 公 需	7,028 (-12.8) [-14.6]	7,610 (8.3) [-6.4]	8,639 (13.5) [37.8]	8,475 (-1.9) [-11.4]	7,323 (-13.6) [3.9]	2,945 (-2.9) [30.5]	3,546 (20.4) [64.1]	2,292 (-35.4) [-5.0]	2,637 (15.0) [-24.1]
外 需	25,157 (6.7) [-13.6]	23,000 (-8.6) [-21.7]	26,571 (15.5) [-12.9]	25,977 (-2.2) [8.0]	26,273 (1.1) [1.6]	8,529 (-12.1) [-5.9]	8,806 (3.2) [25.9]	8,709 (-1.1) [11.3]	8,462 (-2.8) [-2.6]
代 理 店	3,287 (-6.8) [6.3]	3,533 (7.5) [10.1]	3,529 (-0.1) [4.8]	3,608 (2.0) [2.9]	3,463 (-4.0) [5.3]	1,205 (1.2) [9.4]	1,080 (-10.4) [-6.6]	1,284 (18.9) [8.3]	1,244 (-3.1) [5.8]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内3月の新設住宅着工総数は2,403戸(前年同月比21.3%減)となり前年を下回り、前月比では787戸の減少となった。

また、利用関係別では「持家」が809戸(前年同月比0.4%減)、「貸家」が930戸(同1.6%減)、「分譲住宅」が664戸(同48.7%減)となった。

3月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

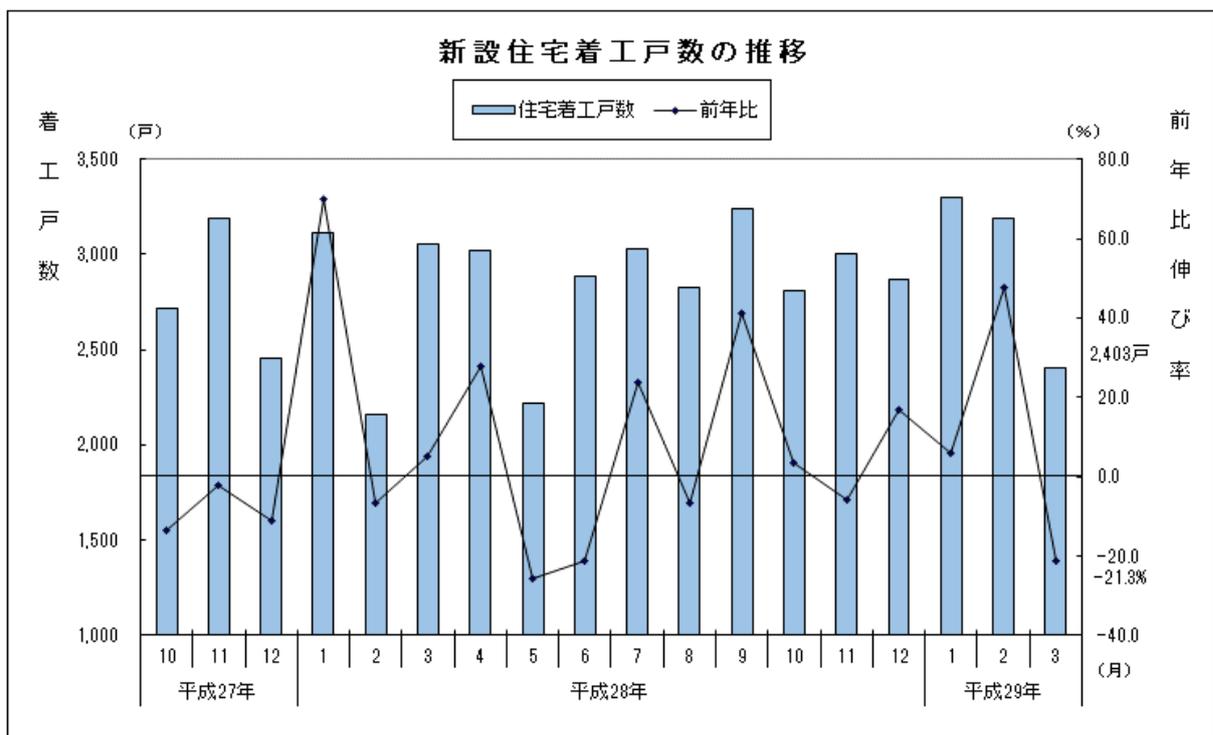
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	809	▲ 0.4	21,468	▲ 3.6
・分譲住宅	664	▲ 48.7	19,727	▲ 10.8
貸家系・貸家	930	▲ 1.6	33,937	▲ 11.0
・給与住宅	0	0.0	755	▲ 2.3
総数	2,403	▲ 21.3	75,887	0.2

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

3月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	528	449	341	377	148	420	75	26	17	22	2,403
前月比	-44.1	-44.6	43.3	-17.3	-6.9	3.4	13.6	-16.1	-66.0	-21.4	-24.7

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

4月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は348件で前年同月比1.8%の増加、請負金額は452億15百万円で前年同月比31.0%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「神戸市を除く市町」前年同月比138.7%、「その他の団体」同72.6%、「国」同61.5%、「神戸市」同51.8%、「兵庫県」同30.8%増加となったが、「独立行政法人等」同81.9%の減少となったため、前年同月比31.0%の減少となった。

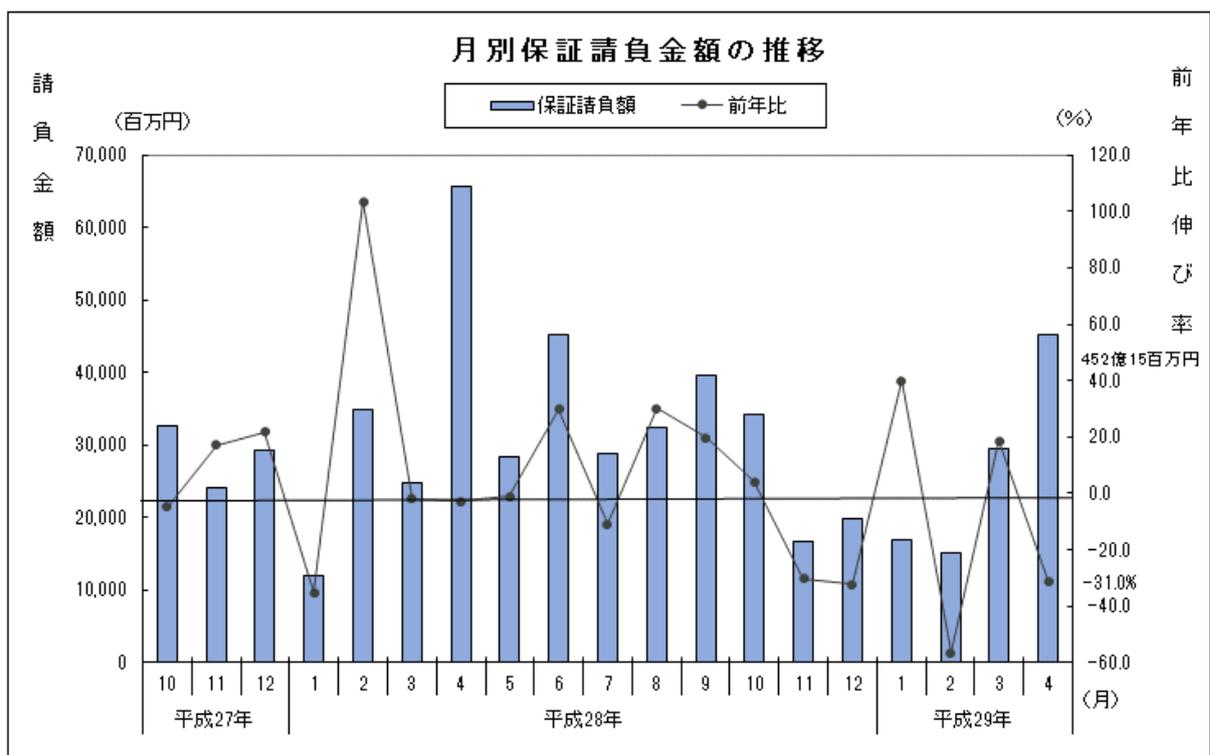
地域別(金額ベース)では、丹波(前年同月比243.7%増)、中播磨(同101.1%増)、北播磨(同85.6%増)、阪神南(同39.7%増)、淡路(同38.1%増)が増加したが、東播磨(同15.9%減)、但馬(同26.0%減)、神戸市(同25.8%減)、西播磨(同37.5%減)、阪神北(同78.7%減)が減少したため、前年同月比31.0%の減少となった。

4月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	25(92.3)	2,287(61.5)	神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地改良工事
独立行政法人等	18(▲45.5)	7,740(▲81.9)	神戸高速道路事務所管内舗装補修工事(平成28年度) 他5件
兵庫県	160(▲19.6)	14,243(30.8)	調節池第6460-0-006号(二)船場川水系船場川調節池導水路工事 他2件
神戸市	30(3.4)	4,939(51.8)	28A2-074兵庫区総合庁舎・消防署建設他工事 他1件
神戸市を除く市町	99(76.8)	12,963(138.7)	甲山低区第2配水池造成工事 他4件
その他の団体	16(33.3)	3,041(72.6)	
合計	348(1.8)	45,215(▲31.0)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成29年4月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,195億円、前年同月比5.3%の増加で、総額ベースで3か月連続して増加となった。輸出は音響・映像機器の部分品などが減少したものの、非鉄金属、電池などが増加した。一方、輸入は半導体等電子部品などが減少したものの、たばこ、医薬品などが増加した。

輸出は4,531億円(前年同月比1.4%増)と3か月連続して増加した。

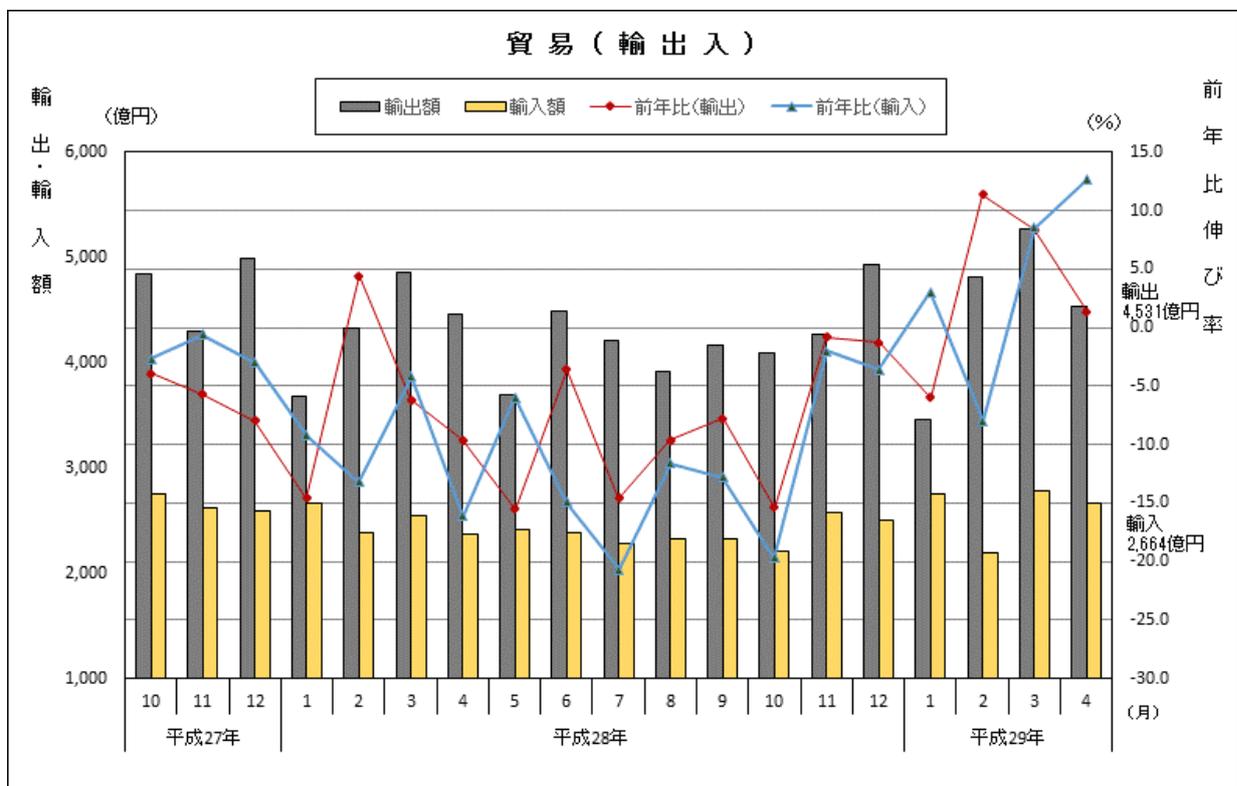
主要品目では、建設用・鉱山用機械(前年同月比16.8%増、4か月連続プラス)、プラスチック(同7.4%増、3か月連続プラス)、原動機(同1.3%増、4か月連続プラス)、織物用糸及び繊維製品(同0.0%、14か月ぶりにプラス)が増加した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比12.9%減、3か月ぶりにマイナス)が減少したが、米国(同7.3%増、3か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同4.1%増、3か月連続プラス)、中国(同3.2%増、5か月連続プラス)が増加した。

輸入は2,664億円(前年同月比12.6%増)と2か月連続して増加した。

主要品目では、たばこ(前年同月比68.8%増、4か月連続プラス)、非鉄金属(同44.8%増、6か月連続プラス)、有機化合物(同31.1%増、2か月連続プラス)、衣類及び同附属品(同3.8%増、2か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比33.4%増、3か月連続プラス)、米国(同6.9%増、2か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同6.3%増、2か月連続プラス)、中国(同2.6%増、2か月連続プラス)が増加した。



【物 価】『消費者物価』

4月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が100.2(2015年=100)となり、前月比0.4%の増加、前年同月比は0.1%の減少となった。生鮮食品を除く総合指数は100.2となり、前月比0.2%の増加、前年同月比0.2%の減少となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は100.7となり、前月比0.1%の増加、前年同月比0.3%の減少となった。

前月からの動きを見ると、シャツ・セーター・下着類などの減少により「被服及び履物」が1.9%減少した。

しかし、魚介類などの増加により「食料」が0.8%、設備修繕・維持などの増加により「住居」が0.3%、電気代などの増加により「光熱・水道」が1.1%、通信などの増加により「交通・通信」が0.4%、寝具類などの増加により「家具・家事用品」が0.9%、身の回り用品などの増加により「諸雑費」が0.5%、教養娯楽サービスなどの増加により「教養娯楽」が0.2%、医薬品・健康保持用摂取品などの増加により「保健医療」が0.2%、補習教育などの増加により「教育」が0.2%増加した結果、総合指数では0.4%の増加となった。

4月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	100.2	101.6	100.5	93.4	98.5	102.2	100.1	98.2	101.7	100.6	102.2	100.2	100.7
前月比	0.4	0.8	0.3	1.1	0.9	▲1.9	0.2	0.4	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1
前年同月比	▲0.1	0.8	▲0.2	▲1.2	▲1.8	▲2.1	▲0.4	▲0.6	0.4	▲0.1	0.5	▲0.2	▲0.3

(注)2015年=100

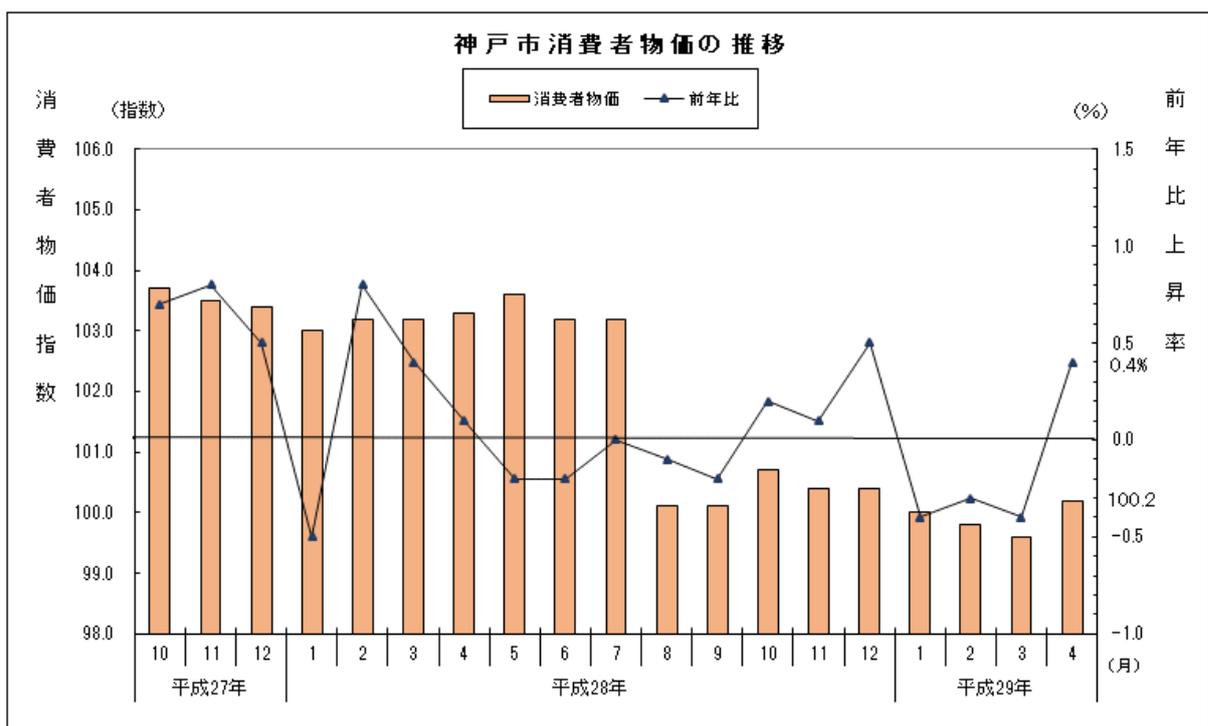
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

魚介類 (+ 4.7%)・・・生鮮魚介(いか、さけ)
 設備修繕・維持 (+ 1.9%)・・・外壁塗装業、温水洗浄便座

○対前月比値下がりした主な品目

シャツ・セーター下着類 (▲ 7.2%)・・・男子用パンツ、ワイシャツ(長袖)



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が5月15日に発表した、企業物価指数(速報)による2017年4月の企業物価指数は次のとおり。

4月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

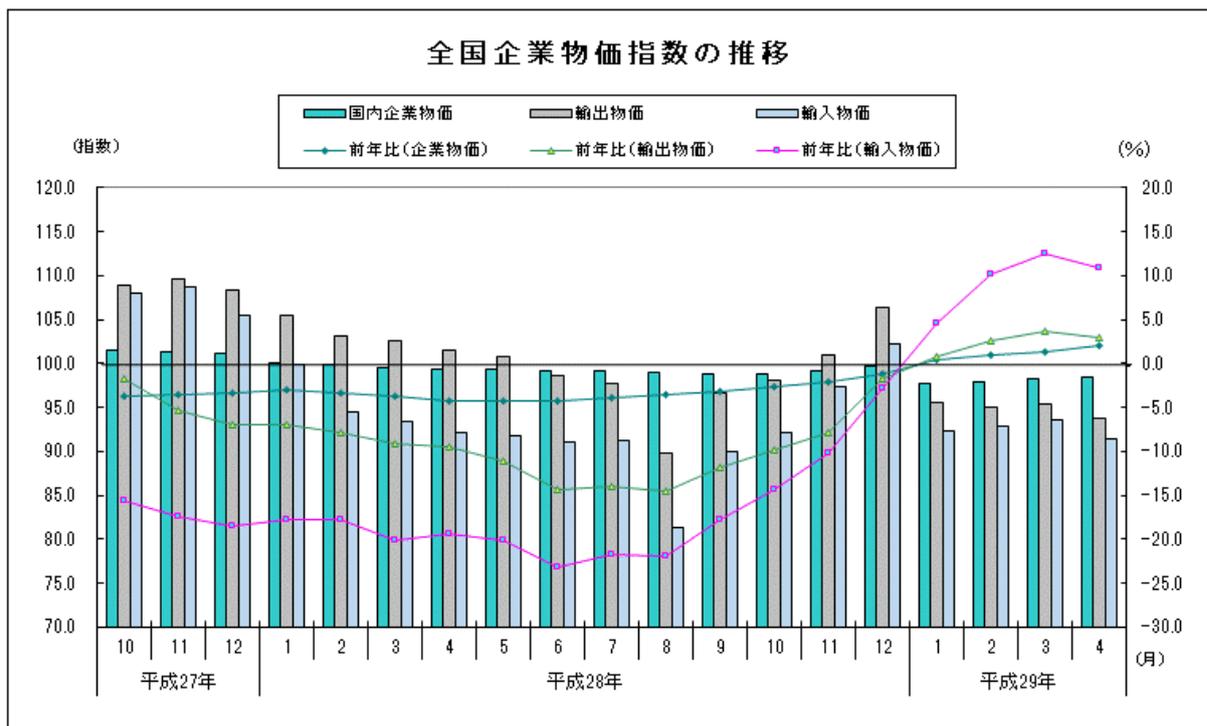
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	98.4	0.2	2.1
輸 出 物 価	93.7	▲ 1.9	3.0
輸 入 物 価	91.4	▲ 2.2	10.9

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、化学製品（前月比0.3%減<ブタンなど>）、石油・石炭製品（同1.3%減<ガソリンなど>）、スクラップ類（同2.5%減<鉄くずなど>）等が減少したが、鉄鋼（同2.1%増<フェロマンガンなど>）、電力・都市ガス・水道（同1.6%増<産業用特別高圧電力など>）、金属製品（同0.6%増<金属製管継手など>）、電気機器（同0.3%増<ルームエアコンなど>）、飲食料品（同0.1%増<たばこなど>）等が増加し、円ベースでは前月比0.2%の増加（前年同月比2.1%増加）となった。

輸出物価は、はん用・生産用・業務用機器（前月比0.6%減<動力伝導装置など>）、電気・電子機器（同1.3%減<モス型メモリ集積回路など>）、輸送用機器（同1.7%減<駆動・伝導・操縦装置部品など>）、その他産品・製品（同2.4%減<古紙など>）、金属・同製品（同2.8%減<熱延広幅帯鋼など>）、化学製品（同4.2%減<スチレンモノマーなど>）等が減少し、円ベースでは前月比1.9%の減少（前年同月比3.0%増加）となった。

輸入物価は、電気・電子機器（前月比0.3%減<モス型ロジック集積回路など>）、化学製品（同1.1%減<合成ゴムなど>）、その他産品・製品（同1.5%減<天然ゴムなど>）、金属・同製品（同2.6%減<鋼鉞など>）、石油・石炭・天然ガス（同4.9%減<原油など>）等が減少し、円ベースでは前月比2.2%の減少（前年同月比10.9%の増加）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内3月の新規求人数(全数)は、32,740人(前年同月比5.5%増)で、18か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は101,613人(同7.7%増)で83か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比9.1%増で5か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同1.5%増で15か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同7.7%増で3か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比6.2%増)、製造業(同2.5%増)、運輸業、郵便業(同11.5%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同17.2%増)、宿泊業、飲食サービス業(同12.8%増)、医療、福祉(同7.4%増)、サービス業(同12.6%増)は増加したが、卸売業、小売業(同4.3%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同11.9%減)は減少した。

(2) 求職状況

3月の新規求職申込件数(全数)は19,353件(前年同月比3.8%減)で7か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、77,855人(同5.5%減)で82か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比6.8%減で7か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同2.5%増で2か月ぶりに前年を上回った。また、臨時・季節については、前年同月比12.5%減で4か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比0.6%減で3か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同18.2%減で15か月連続、自己都合離職者は同6.6%減で16か月連続して前年を下回り、自営・他は同10.1%減で2か月連続して前年を下回った。無業者は同8.5%減で63か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、18,057人(前年同月比1.0%減)で50か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

3月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.80倍(前月比0.04ポイント減)で前月を下回り、有効求人倍率については1.23倍で前月を0.01ポイント上回った。

(4) 失万状況

3月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.8%、完全失業者数(原数値)は188万人(前年同月比28万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.2%(前年同月比0.5ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は33万人(前年同月比5万人減)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
29年3月	32,740	2,305	3,606	286	1,580	4,287	161	701	879	2,785	1,220	8,770	4,606
前年同月比	5.5	6.2	2.5	25.4	11.5	▲4.3	▲1.8	12.7	17.2	12.8	▲11.9	7.4	12.6

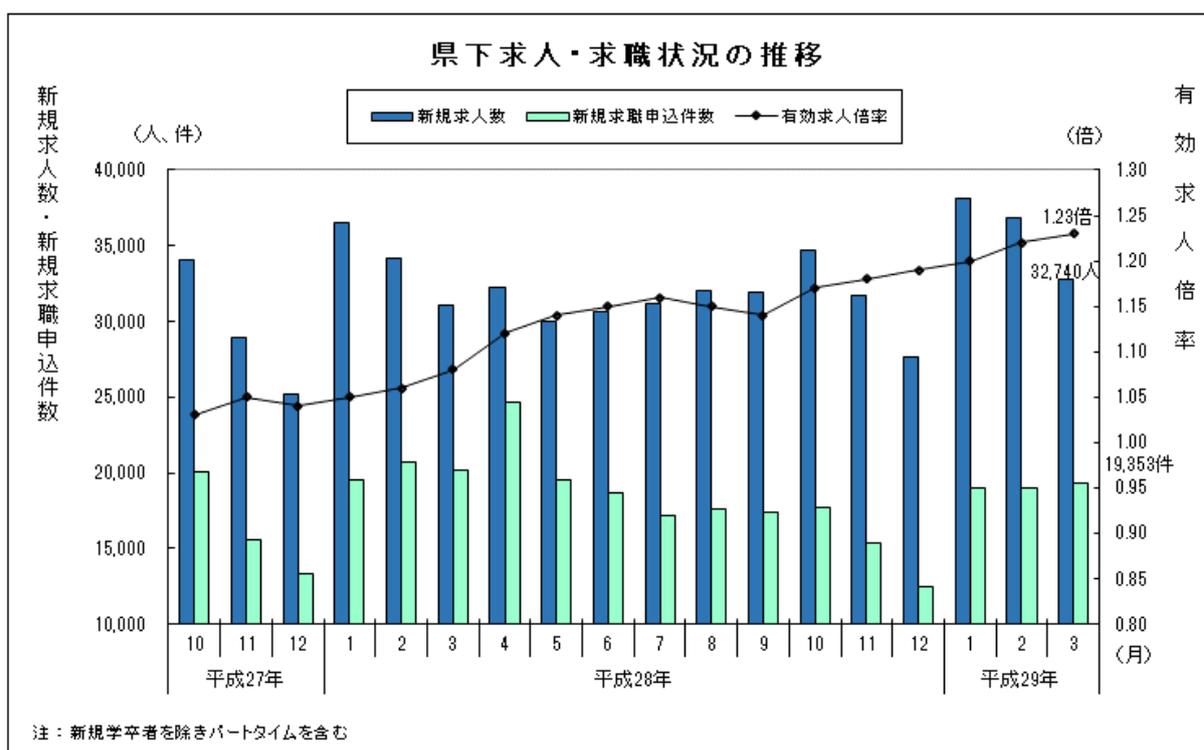
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	16/1-3	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1	17/2	17/3
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	1.06	1.13	1.15	1.18	1.20	1.22	1.23
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	5.9	8.2	7.5	7.1	4.5	7.8	5.5
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 5.6	2.0	▲ 2.1	0.9
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	0.9	0.7	0.9	0.5	0.6	0.5	0.4
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	0.6	0.3	0.1	1.5	2.1	1.3	1.7

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

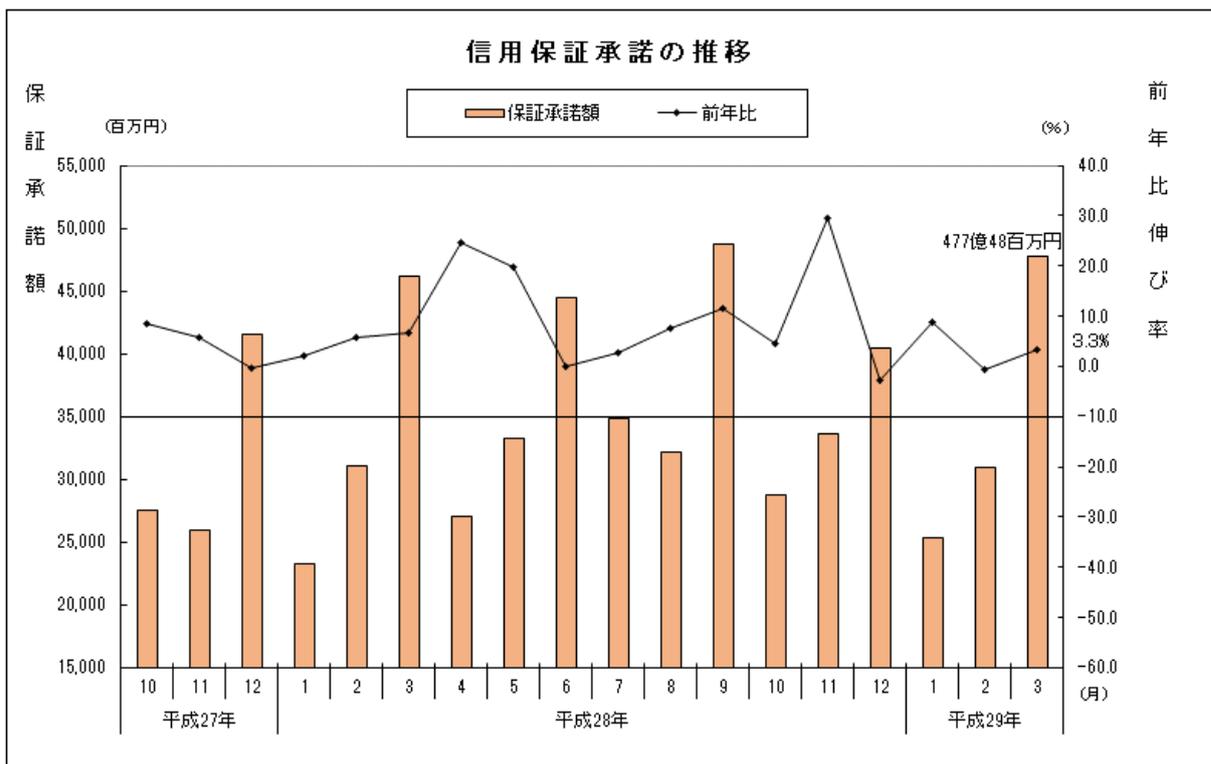
兵庫県信用保証協会による3月の保証承諾実績は、件数で2,796件(前年同月比5.3%増)、金額は477億48百万円(同3.3%増)となり、前年同月実績と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金使途別では、運転資金43,831百万円(前年同月比3.4%増)、設備資金1,337百万円(同16.7%増)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに上回った。

業種別(金額ベース)では、「卸売業」8,769百万円(前年同月比13.3%増)、「製造業」9,082百万円(同12.9%増)、「小売業」5,545百万円(同1.9%増)、「建設業」11,205百万円(同0.8%増)等で前年同月を上回り、「サービス業」6,817百万円(同1.2%減)、「飲食店」1,207百万円(同4.8%減)、「運送・倉庫業」2,728百万円(同7.1%減)、「不動産業」1,949百万円(同16.6%減)等で前年同月を下回った。

3月末の保証債務残高は、91,872件(前年同月比2.8%減)、1兆744億18百万円(同0.1%減)となった。

一方、同月の代位弁済は、110件(前年同月比15.4%減)、17億1百万円(同3.7%増)となった。



【金 融】

3月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

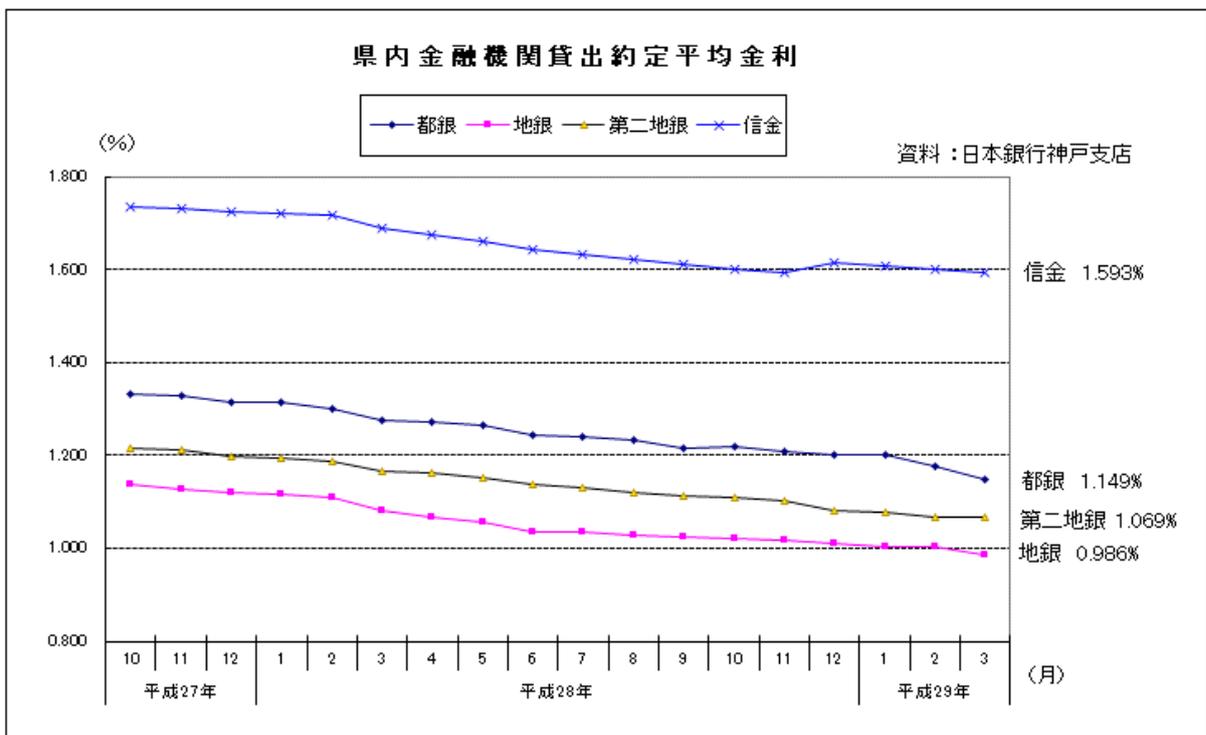
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	164,142	3.3	55,906	▲ 2.3
地 方 銀 行	27,604	2.3	26,800	7.5
第 二 地 方 銀 行	34,221	1.3	23,035	1.2
信 用 金 庫	84,457	1.6	39,630	2.3
そ の 他	17,883	1.6	17,677	0.6
計	328,307	2.5	163,048	1.2

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

3月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.5%増)

3月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.2%増)

3月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.260%、前月比▲0.017%ポイント)。



【倒 産】

県内4月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は34件で前月比1件（3.03%）の増加、前年同月比11件（24.44%）の減少となり、負債総額は27億77百万円で前月比21億54百万円（43.68%）の減少、前年同月比68億14百万円（71.04%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が28件（全体の82.4%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が10件（前年同月比15件減少）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が22件発生し、全体の64.7%を占めた。

2017年4月の倒産件数は、前年同月を下回り、4月単月としては、平成4年の28件以来、25年ぶりに40件を下回った。

一方、負債総額は5億円以上の大型倒産はなく、1億円未満が24件発生したことなどから、前年同月比、前月比ともに下回った。

新年度も前年度より大きな変化はない出足となっており、倒産は「小康状態」ともいえる傾向が続いている。ただ、実感する景況感決して「良い」とは言いがたく、底上げでの景気回復とは言えない状況が見受けられる。

また、4月は業歴別で30年以上の倒産が多かったことにも今後注目していきたいポイント。倒産が急増する可能性は低いと見られるが、市場変化などの外部環境に適応できない企業は、大手や中小企業など企業規模に関係なく、老舗であっても市場からの撤退を余儀なくされるであろう。

4月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	3	2	1	1	2	建設業	9	6	3	5	4
過小資本	2	0	2	2	0	製造業	3	6	▲3	4	▲1
連鎖倒産	0	3	▲3	2	▲2	卸売業	6	4	2	8	▲2
赤字累積	6	4	2	2	4	小売業	4	4	0	3	1
販売不振	22	24	▲2	32	▲10	情報通信業	0	0	0	0	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	10	11	▲1	25	▲15
その他	1	0	1	6	▲5	不動産・運輸業他	2	2	0	0	2
合計	34	33	1	45	▲11	合計	34	33	1	45	▲11

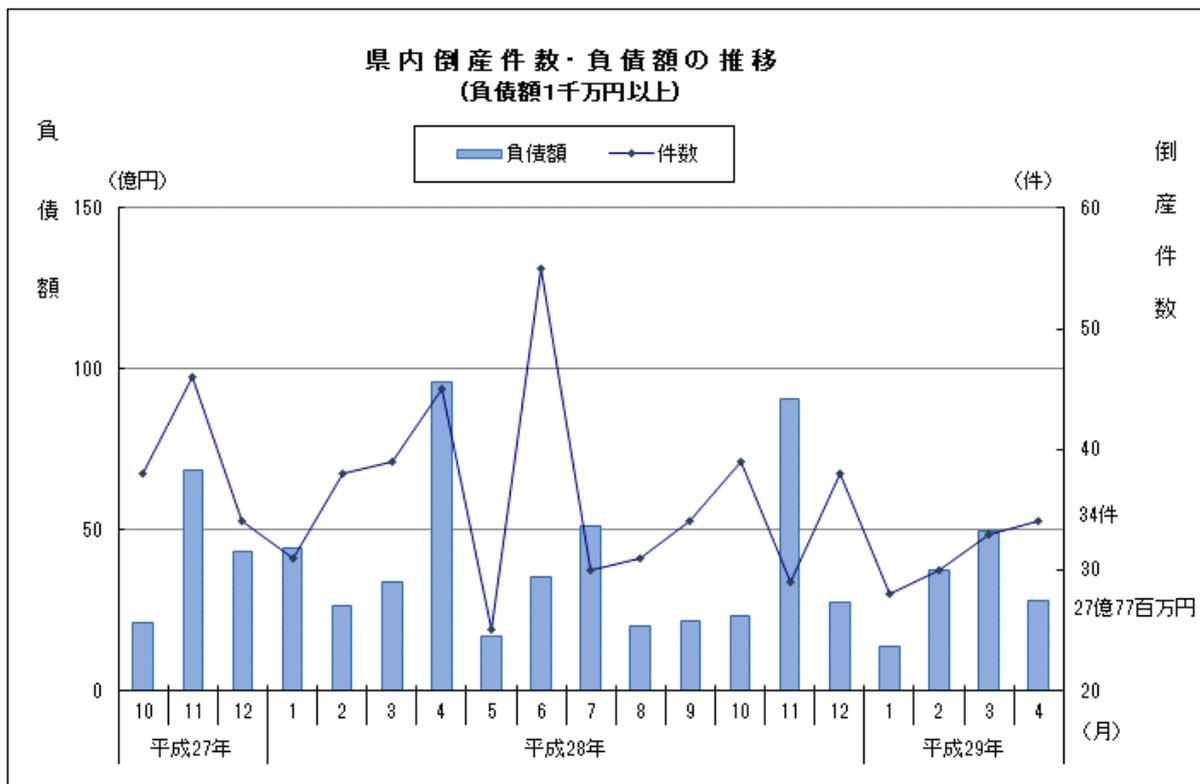
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)
10月	95.1	△ 2.0	98.8	1.4	327	△ 4.9	△ 5.2	2,713	△ 13.7	△ 2.5
11月	98.9	4.0	97.9	△ 0.9	239	17.2	△ 4.6	3,191	△ 2.3	1.7
12月	94.3	△ 5.3	96.2	△ 1.7	293	21.7	△ 4.9	2,458	△ 11.1	△ 1.3
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	120	△ 35.1	△ 4.8	3,110	6.9	0.2
2月	101.7	3.6	93.2	△ 5.2	348	103.5	△ 4.7	2,158	△ 30.6	7.8
3月	99.5	△ 2.1	96.7	3.8	247	△ 2.0	△ 2.1	3,053	41.5	8.4
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	655	23.3	10.6	3,019	27.7	9.0
5月	96.3	△ 4.7	94.7	△ 2.6	283	△ 1.2	1.4	2,218	△ 25.7	9.8
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	451	29.9	△ 1.8	2,885	△ 21.3	△ 2.5
7月	96.6	△ 4.6	96.5	△ 0.4	288	△ 11.0	△ 6.9	3,032	23.8	8.9
8月	97.9	2.6	97.8	1.3	323	30.1	12.0	2,828	△ 20.1	2.5
9月	104.5	6.7	98.4	0.6	395	19.6	18.1	3,237	41.2	10.0
10月	97.2	△ 6.9	98.4	0.0	341	4.2	△ 10.0	2,810	3.6	13.7
11月	96.1	△ 0.9	99.9	1.5	167	△ 30.1	△ 5.7	3,004	△ 5.9	6.7
12月	99.4	3.4	100.6	0.7	198	△ 32.2	5.3	2,870	16.8	3.9
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	168	40.1	7.1	3,297	6.0	12.8
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	151	△ 56.4	10.4	3,190	47.8	△ 2.6
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	293	18.5	10.9	2,403	△ 21.3	0.2
4月					452	△ 31.0	1.7			
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅宅地課		国土交通省

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月か)		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
10月	12,686	△ 1.1	△ 4.0	155	2.9	4.2	4,843	△ 3.9	2,752	△ 2.7
11月	12,871	△ 3.6	△ 7.6	164	△ 4.4	△ 2.6	4,295	△ 5.7	2,625	△ 0.5
12月	12,131	△ 16.7	△ 14.6	233	△ 1.3	0.3	4,991	△ 8.0	2,586	△ 3.0
28年 1月	13,623	△ 4.7	△ 4.4	167	△ 2.9	△ 1.5	3,677	△ 14.6	2,688	△ 9.2
2月	15,837	△ 9.1	△ 7.5	138	△ 1.0	0.5	4,326	4.4	2,383	△ 13.2
3月	20,638	△ 5.2	△ 9.3	161	△ 5.9	△ 2.8	4,863	△ 6.2	2,551	△ 4.2
4月	11,125	9.0	2.2	141	△ 2.4	△ 3.6	4,466	△ 9.6	2,362	△ 16.1
5月	11,207	△ 1.7	△ 1.4	147	△ 3.7	△ 4.8	3,697	△ 15.5	2,410	△ 6.0
6月	13,684	△ 4.4	△ 5.6	144	△ 3.2	△ 3.6	4,484	△ 3.6	2,382	△ 14.9
7月	13,775	△ 0.6	△ 2.2	177	0.0	△ 0.2	4,203	△ 14.6	2,278	△ 20.7
8月	10,542	△ 2.4	2.9	134	△ 6.3	△ 3.6	3,918	△ 9.6	2,322	△ 11.6
9月	15,540	△ 2.2	△ 0.7	131	△ 6.7	△ 3.2	4,165	△ 7.8	2,332	△ 12.8
10月	12,801	0.9	△ 0.2	149	△ 3.7	△ 1.0	4,098	△ 15.4	2,208	△ 19.7
11月	13,901	8.0	8.8	156	△ 5.1	△ 0.3	4,262	△ 0.8	2,572	△ 2.0
12月	13,667	12.7	8.1	229	△ 1.6	△ 1.3	4,926	△ 1.3	2,495	△ 3.6
29年 1月	13,816	1.4	4.4	162	△ 3.0	△ 1.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	17,070	7.8	8.2	132	△ 4.1	△ 2.7	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	23,033	11.6	9.6	157	△ 2.4	△ 0.8	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	11,695	5.1	10.4	117	0.3		4,531	1.4	2,664	12.6
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			日本百貨店協会		近畿経済産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)			
	兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)	神戸市		全国	
							指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
10月	1.03	1.24	1,024	0.9	97.6	0.3	103.8	0.7	103.9	0.3
11月	1.05	1.25	1,057	0.8	97.9	0.8	103.5	△ 0.3	103.5	0.3
12月	1.06	1.27	1,057	1.1	97.9	0.7	103.4	△ 0.1	103.0	0.0
28年 1月	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4	103.0	△ 0.5	103.2	0.3
2月	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9	103.2	0.8	103.2	0.3
3月	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6	103.2	0.4	103.3	△ 0.1
4月	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0	103.3	0.1	103.4	△ 0.3
5月	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2	103.6	△ 0.2	103.6	△ 0.4
6月	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6	103.2	△ 0.2	103.3	△ 0.4
7月	1.16	1.37	1,060	0.5	98.9	1.5	103.2	0.0	99.6	△ 0.4
8月	1.15	1.37	1,057	0.5	98.4	1.5	100.1	△ 0.1	99.7	△ 0.5
9月	1.14	1.38	1,055	0.3	98.9	1.2	100.1	△ 0.2	99.8	△ 0.5
10月	1.17	1.40	1,053	0.0	98.6	1.0	100.7	0.2	100.4	0.1
11月	1.18	1.41	1,053	△ 0.4	99.9	2.0	100.6	△ 0.1	100.4	0.5
12月	1.19	1.43	1,051	△ 0.6	99.6	1.7	100.4	0.2	100.1	△ 0.2
29年 1月	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4	100.0	△ 0.4	100.0	0.4
2月	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3	99.8	△ 0.3	99.8	0.3
3月	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6	99.6	△ 0.4	99.9	0.2
4月							100.2	0.4		
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課			兵庫県統計課		総務省		

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額			全国銀行	倒産 件数	負債 総額	地域別倒産件数	
	指数	前年比 (%)	(各期末) (億円)	前年比 (%)	(年%)				(件)	(億円)
10月	101.5	△ 3.8	155,425	1.5	1.125	38	21	15	10	13
11月	101.4	△ 3.6	155,242	1.2	1.121	46	68	22	9	15
12月	101.1	△ 3.4	156,968	1.3	1.110	34	43	13	9	21
28年 1月	100.1	△ 3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11
2月	99.8	△ 3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13
3月	99.6	△ 3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12
4月	99.3	△ 4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14
5月	99.4	△ 4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7
6月	99.2	△ 4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19
7月	99.2	△ 3.9	157,441	1.7	1.033	30	51	13	11	6
8月	98.9	△ 3.6	156,920	1.5	1.026	31	20	11	12	8
9月	98.8	△ 3.2	158,317	1.5	1.016	34	21	12	11	11
10月	98.7	△ 2.7	157,271	1.2	1.014	39	23	17	10	12
11月	99.1	△ 2.2	157,889	1.7	1.009	29	90	6	11	12
12月	99.7	△ 1.2	159,432	1.6	0.998	38	27	15	12	11
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2		33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1				34	27	14	10	10
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店					

* p は速報値 r は確報値